

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
[ 流 動 資 産 ]	12,528,287	[ 流 動 負 債 ]	7,964,519
現金及び預金	8,648	電子記録債務	767,822
受取手形	9,334	買掛金	2,220,695
電子記録債権	668,392	短期借入金	3,123,451
売掛金	5,857,909	リース債務	2,761
有価証券	298,089	未払金	1,135,217
商品及び製品	2,228,808	未払費用	351,853
仕掛品	894,498	未払法人税等	1,223
原材料及び貯蔵品	2,217,370	預り金	77,854
短期貸付金	10,400	その他	283,639
前払費用	63,662		
その他	296,774	[ 固 定 負 債 ]	2,934,109
貸倒引当金	△ 25,600	退職給付引当金	2,879,988
[ 固 定 資 産 ]	11,568,963	資産除去債務	51,360
( 有 形 固 定 資 産 )	9,126,484	リース債務	2,761
建物	2,532,874		
構築物	229,251	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,898,629</b>
機械及び装置	4,011,337		
車両及び運搬具	1,860	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具、器具及び備品	105,898	[ 株 主 資 本 ]	12,990,955
土地	2,102,701	資本金	3,949,142
リース資産	5,523	資本剰余金	3,117,125
建設仮勘定	137,037	資本準備金	3,117,125
( 無 形 固 定 資 産 )	69,429	利益剰余金	5,924,688
借地権	46,721	利益準備金	540,904
ソフトウェア	15,920	その他利益剰余金	5,383,783
その他	6,787	固定資産圧縮積立金	56,950
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	2,373,050	繰越利益剰余金	5,326,832
投資有価証券	869,960	[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]	207,666
関係会社株式	169,700	その他有価証券評価差額金	207,666
出資金	33,854		
長期貸付金	10,600	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,198,622</b>
長期前払費用	35,826		
繰延税金資産	1,222,194		
その他	51,006		
貸倒引当金	△ 20,092		
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,097,251</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>24,097,251</b>

## 損 益 計 算 書

自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日

( 単位:千円 )

	金 額	
売上高		21,450,541
売上原価		19,445,250
売上総利益		2,005,291
販売費及び一般管理費		2,361,889
営業損失		△ 356,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	86,472	
廃品売却益	33,124	
賃貸料	59,078	
その他	35,172	213,847
営業外費用		
支払利息	12,250	
賃貸費用	23,425	
その他	14,843	50,519
経常損失		△ 193,270
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
固定資産廃減損	11,389	
減損損失	60,963	
生産体制再構築費用	437,330	509,682
税引前当期純損失		△ 702,952
法人税、住民税及び事業税	△ 21,513	
法人税等調整額	△ 103,582	△ 125,095
当期純損失		△ 577,856

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、高知工場の有形固定資産(機械装置を除く)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	28～38年
機械及び装置	12～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)

による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約の内、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。  
なお、当事業年度は為替予約を行っていません。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しています。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	41,236,134千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	825,472千円
長期金銭債権	10,600千円
短期金銭債務	4,131,047千円
(3) 親会社株式	
流動資産(有価証券)	298,089千円

## (損益計算書に関する注記)

## (1) 関係会社との取引高

営業取引 売上高	2,916,107千円
営業取引 仕入高	6,523,892千円
営業取引以外の取引高	163,324千円

## (2) 減損損失

- ① 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、  
及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

場所	用途	種類	金額 (千円)	備考
徳島県 小松島市	事業用資産	建物	766	特別損失 「減損損失」
		機械及び装置	8,334	
		工具、器具及び備品	1,084	
		建設仮勘定	7,589	
		合計	17,775	
大阪府 吹田市	遊休資産	建物	6,311	特別損失 「減損損失」
		構築物	159	
		機械及び装置	25	
		借地権	36,690	
		合計	43,187	
静岡県 富士市	停止予定資産	構築物	1,589	特別損失 「生産体制再構築 費用」
		機械及び装置	434,654	
		工具、器具及び備品	25	
		合計	436,269	

当事業年度において当社は生産体制再構築費用(437,330千円)を計上しており、原田工場(静岡県 富士市)における生産体制の再構築に伴う損失です。そのうち436,269千円については固定資産の減損損失であります。

## ② 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産等については事業計画の変更または保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。

## ③ 資産のグルーピングの方法

原則として管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単

位を識別しグルーピングを行っていますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式数に関する注記

普通株式 29,015,598株

(2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通 株式	353,010	利益剰余金	12.166	2018年3月31日	2018年6月22日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通 株式	338,370	利益剰余金	11.661	2019年3月31日	2019年6月20日

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	98,901千円
その他有価証券評価差額金	2,122千円
未払事業税	4,270千円
棚卸資産評価損	104,052千円
貸倒引当金	7,834千円
退職給付引当金	991,481千円
減損損失	564,585千円
会員権評価損	29,160千円
投資有価証券評価損	9,779千円
資産除去債務	15,716千円
繰越欠損金	35,531千円
その他	8,563千円

小計	1,871,994千円
評価性引当額	△530,490千円
再計	1,341,504千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△91,633千円
固定資産圧縮積立金	△25,111千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 2,565千円
小計	△119,309千円
繰延税金資産の純額	1,222,194千円

## (金融商品に関する注記)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにより資金を調達しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については適時に時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額*	時価*	差額
(1) 売掛金	5,857,909	5,857,909	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,139,189	1,139,189	—
(3) 買掛金	(2,220,695)	(2,220,695)	—
(4) 短期借入金	(3,123,451)	(3,123,451)	—
(5) 未払金	(1,135,217)	(1,135,217)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 売掛金

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっています。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額28,861千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額169,700千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中に含めていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本製紙(株)	東京都千代田区	(被所有)100%	原材料等の仕入	原材料等の仕入(注1)	2,158,758	買掛金	385,559
				資金の借入	資金の借入・返済(注2)	2,852,529	短期借入金	3,123,451
				債務被保証	債務の被保証(注3)	1,051,018	—	—
				役員の兼任				

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
- 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。  
なお、資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
- 当社は電子記録債務に対して、日本製紙株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料等の支払いは行っていません。



## (2)子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)サンオー ク	東京都千 代田区	所 有 100%	当社製品の 販売	当社製品 の 販 売 (注)	2,098,115	売掛金	495,781
					原材料等 の仕入 (注)	1,092,678	買掛金	171,733
					役員の兼任			

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

## (3)兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	日本紙通商 (株)	東京都千 代田区	—	当社製品の 販売	当社製品 の 販 売 (注)	1,137,566	売掛金	257,131
					原材料等 の仕入 (注)	1,626,025	買掛金	291,104

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	454円88銭
1株当たり当期純損失	19円91銭